

法人会員規約

第1条（目的）

この利用規約(以下「本規約」といいます)は、大和ハウスリアルティマネジメント株式会社（以下「当社」といいます）が運営する「ダイワロイネットホテルズ」において、法人会員（以下「会員」といいます）を対象とした、業務出張利用あるいは福利厚生としての保養所利用を目的とする、法人会員価格での宿泊利用（以下「本サービス」といいます）の提供に関し、必要な事項を定めるものです。

第2条（利用対象）

- 1.本サービスにより、ご利用が可能な宿泊施設・部屋タイプ・部屋数等は当社所定の法人宿泊予約サイト（以下「本システム」といいます）で表示する範囲となります。
- 2.本サービスをご利用いただける方（以下、総称して「利用者」といいます）は、業務出張利用の場合は会員の役員又は従業員のみ（以下「社員」といいます）、福利厚生としての保養所利用の場合は社員及び第5条記載の同意書・特約記載欄で約定した範囲に限るものとします。

第3条（割引率）

本サービスによる宿泊販売料金（以下「法人会員価格」といいます）は、本システム上で表示する当社所定の価格とします。なお、法人会員価格は、室料のみを指し、施設内での有料設備・有料サービス・飲食店（レストラン）・小売店等における料金は含まれていません。

第4条（会員費用）

入会費・年会費は無料となります。

第5条（入会手続、アカウント及びパスワードの取扱い、遵守事項、退会手続）

1.入会手続

- ①法人会員制度へ入会を希望する法人は、当社所定の申込書に必要事項を記入して申込みし、当社所定の審査の上、当社より別途送付する同意書を返送し、当社より登録完了の通知（アカウント及びパスワード付与のご連絡）をもってご入会となります。なお、審査によりご入会いただけない場合があります。
- ②会員は、本規約に同意して入会する必要があります。また、申込書及び同意書には正確・最新かつ真実の情報を記入する必要があります。
- ③会員は、当社との連絡担当者兼本サービス利用の管理責任者（以下「担当者」といいます）

を1名選任し、担当者のお名前及び連絡先を登録する必要があります。当社が担当者に連絡することによって、会員に連絡したものとみなします。なお、担当者と連絡がとれない場合には、会員の代表番号宛てにご連絡をさせていただく場合がございます。

- ④同意書に記載された事項は、本規約と一体となって遵守される事項であり、同意書の特約記載欄で約定した内容は、本規約に優先して適用されるものとします。

2.アカウント及びパスワードの取扱い

- ①本システム利用時に必要となるアカウント及びパスワードは当社が発行し、会員ごとに指定のアカウントとパスワードを付与します。なお、パスワードは不定期で変更が必要となり、当社にて変更パスワードを発行して、会員へ通知します。
- ②会員登録及びアカウント・パスワードの付与は、法人ごとに、1つまでとなります。
- ③アカウント・パスワードの共有及び本システムの利用は、会員・担当者・社員に限られ、その他の者（利用者の一部を含む）へ貸与し・使用させることはできません。

3.遵守事項

- ①会員は、自己の責任及び管理の下、本システム及び本サービスを利用するものとし、本システム及び本サービスを利用して行われたすべての行為及びその結果について、一切の責任を負うものとします。
- ②本システム及び本サービスの利用にあたり、会員は、社員及び利用者に本規約の内容を周知し、遵守させなければならないものとします。
- ③会員資格は、会員本人以外に譲渡・貸与・買入・寄託等することはできません。
- ④当社から会員への連絡は当社所定の方法（担当者への連絡・通知を含みます）で行うものとします。また、会員から当社への連絡は本規約末尾記載の「お問い合わせ窓口」宛に行うものとします。

4.退会手続

退会を希望する場合、会員は、当社所定の方法で退会の申し入れを行い、当社によるアカウント及びパスワードの廃止手続の完了をもって退会とします。

第6条（宿泊予約）

本サービスは、本システムに指定のアカウント及びパスワードを入力してログインし、当社が定める宿泊約款・利用規則等に同意の上、本システム経由で、当社との間で宿泊予約及び宿泊契約を行うことをご利用いただけます。なお、利用者は、予約時又は宿泊時に当社から身分証（従業者証明書、本人確認書類等）の提示を求められた場合、これに応じる必要があります。

第7条（精算方法）

本サービスの利用により生じた宿泊料金、その他利用者と当社との間に発生した料金等は、当社所定の方法で、当該利用者が直接当社に支払うものとします。ただし、別途の取

り決めをした場合は当該取決めに従うものとします。

第8条（通知義務）

会員は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、速やかに当社に通知するものとします。

- 第5条記載の同意書に記す情報・内容に変更があるとき
- 営業を廃止するとき
- 合併、会社分割、株式交換、株式移転その他組織変更があったとき
- アカウント及びパスワードの漏洩、本サービスの不正利用があったとき

第9条（禁止行為）

会員は、次の各号のいずれかに該当する行為又は該当するおそれのある行為（以下「禁止行為」といいます）を行ってはならないものとします。また、会員のアカウントを利用して禁止行為が行われた場合には、当該会員が禁止行為を行ったものとみなします。

- 入会時又は入会後における虚偽の申請
- 本システムへの不正アクセス行為、他者になりすます行為、本サービスの不正利用
- 宿泊代金等の支払い遅延、他の宿泊者への迷惑行為
- 当社のお名前もしくは信用を毀損する行為、又はホテルの秩序を乱す行為
- 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に定める各種暴力団組織への関与、又はこれに準ずる行為
- 当社所定の宿泊約款、各種利用規則、本規約、その他法令等に違反する行為

第10条（アカウント停止又は会員資格の喪失）

1.会員は、次の各号のいずれかに該当する場合（以下「アカウント停止・喪失事由」といいます）、当社の判断により、事前の通知なく、アカウントの停止あるいは会員資格を喪失するものとします。また、会員のアカウントを利用してアカウント停止・喪失事由に該当する行為が行われた場合には、当該会員がアカウント停止・喪失事由に該当する行為を行ったものとみなします。

- 年間50泊の宿泊利用に満たない場合、又は2年間利用実績がない場合
- 退会の申込みにより、退会手続きが完了した場合
- 住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先が不明になった場合
- 本サービスの不正利用が発覚した場合
- 当社所定の宿泊約款、各種利用規則、本規約、その他法令等に違反した場合
- 前条の禁止行為に該当する行為、又はそのおそれのある行為があった場合
- 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別精算開始の申立て等があった場合

- 営業を廃止又は解散の決議を行い若しくは清算に入った場合
- その他、会員として相応しくないと当社が判断した場合

2.前項に基づくアカウントの停止・会員資格の喪失により生じた損害、不利益、及び逸失利益等について、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 11 条（損害賠償請求）

- 1.会員が本規約に反して当社に損害を与えた場合、会員はその損害を賠償する責を負うものとします。
- 2.利用者が、当社施設又は備品等を破損した場合、本規約に違反した場合、その他利用者の責に帰すべき理由により当社に損害を与えた場合、当社は、当該利用者及び会員に対してその損害の賠償を請求するものとし、当該利用者及び会員は連帯して賠償の責を負うものとします。

第 12 条（免責事項）

以下の事情により生じた損害、不利益、及び逸失利益等について、当社は一切の責任を負わないものとします。

- アカウント・パスワードの紛失、盗難、複製、偽造又は本システム・本サービスの不正利用等があった場合。ただし、当社の責に帰すべき事由がある場合を除きます。
- 第 5 条に定める同意書記載の情報に変更が生じ、会員がその変更手続を怠った場合
- 経済情勢、市場価格の変動等により、会員向け宿泊プランの提供が困難となった場合（この場合、当社は、あらかじめ通知することなく本サービスの全部又は一部の内容を変更することができます。）
- システム障害、システムメンテナンス、不可抗力、その他当社が必要と合理的に判断して、会員向け宿泊プランの提供を中止する場合（この場合、当社は、あらかじめ通知することなく直ちに本システムの全部又は一部の内容を停止することができます。）

第 13 条（個人情報等の取扱い）

- 1.当社は、本システムの利用により利用者から取得した個人情報等について、本システム又は当社ホテル公式ウェブサイト上に掲載する個人情報保護方針（プライバシーポリシー）に従い、これを取り扱うものとします。
- 2.当社は、個人情報をお預かりする場合、その利用目的を明確にし、同目的の範囲内でのみ使用します。また、当社所定の規定がある場合その他正当な理由のある場合を除き、ご承諾いただいた以外の第三者には提供いたしません。会員から開示請求があった場合でも、利用者の個人情報の開示には応じられない場合があります。
- 3.当社は、外部からの不当なアクセス、個人情報の紛失・破壊・改ざん・漏えいなどの危険

を防止するためのセキュリティー対策を実施し、個人情報を安全かつ適切に管理するよう努めます。

第14条（秘密保持）

1. 会員（利用者を含みます）及び当社は、本サービスの利用に関して知り得た事項について厳に秘密を守り、相手方の書面による事前の承諾がない限り、第三者に開示・漏洩してはならないものとします。ただし、次の各号のいずれかに該当するものについては、この限りではありません。

- (1) 開示を受けた時点で、既に保有していた情報
 - (2) 開示を受けた時点で、既に公知であった情報
 - (3) 開示を受けた後に、自己の責によらず公知となった情報
 - (4) 正当な権限を有する第三者から、秘密保持義務を負うことなく入手した情報
 - (5) 法令等に基づき開示義務を負い、または官公庁・裁判所・捜査当局等の公的機関から正当な権限に基づき開示を求められた場合
 - (6) 取締役、監査役、従業員、弁護士、税理士、公認会計士等へ開示する場合
 - (7) 秘密保持義務を負わせた上で、親会社・子会社・関連会社へ開示する場合
2. 本条は、退会、会員資格喪失及び本制度終了後も有効に存続するものとします。

第15条（反社会的勢力の排除）

1. 会員は、以下の事項を表明し保証します。

- ① 自ら及び利用者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下、総称して「反社会的勢力」といいます）ではないこと
- ② 自ら及び利用者が反社会的勢力と次の関係を有していないこと
 - ・ 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって反社会的勢力を利用していると認められる関係
 - ・ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど反社会的勢力の維持、運営に協力し、又は関与している関係
- ③ 自らの役員（取締役、執行役、執行役員、監査役、相談役、会長その他、名称の如何を問わず、経営に実質的に関与している者をいいます）が反社会的勢力ではないこと、及び反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していないこと
- ④ 自ら、利用者又は第三者を利用して次の行為をしないこと
 - ・ 暴力的な要求行為
 - ・ 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ・ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - ・ 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害又は信用を毀損する行為

- その他前各号に準ずる行為
2. 会員（利用者を含みます）が、前項①乃至④のいずれかに違反した場合は、何らの催告を要せずして、会員資格を喪失するものとします。

第 16 条（準拠法及び専属的合意管轄）

1. 本規約に関する準拠法は、日本法とします。
2. 本規約に関する一切の紛争は、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 17 条（規約の改訂）

1. 会員は、当社が本規約を予告なく変更、改訂又は廃止することがあること、並びに、本規約の変更があった場合は改訂後の規約に従うことを予め承諾するものとします。
2. 前項の規定により改訂された利用規約は、当社所定の方法により、本システム又は当社ホテル公式ウェブサイト上において掲載し、掲載日又は掲載時に定める適用開始日をもって効力が生じ、会員に適用されるものとします。

第 18 条（会員制度の終了）

本サービス及び法人会員制度は、当社所定の方法により事前告知をした上で、終了する場合があります。

附則 1（発行日）本規約は、2025年9月1日から効力を有するものとします。

■お問い合わせ窓口

大和ハウスリアルティマネジメント株式会社

ホテル事業本部 営業部

（お問い合わせ受付：平日10時から17時まで）

東日本営業課：03-5214-5041

西日本営業課：06-6695-7574

メールアドレス: drhsales@dh-realty.jp